

令和8年6月22日

甲府市議会議長 岡 政 吉 様

総務委員長 鮫 田 光 一

所 管 事 務 調 査 報 告 書

総務委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和7年7月11日の委員会におきまして、本市は、南北地域の山間地に集落が存在する地理的特性により、近年頻発する局地的な大雨や地震による水害・土砂災害が発生した際に孤立集落が生じる可能性があることから、その対策を講じる必要があるとともに、災害発生時に重要な役割を担う甲府市社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターとの連携についても、平時からの連携を強化する中で、自然災害に備えることは、市民の生命と財産を守るために欠かせないものと考え、今期の調査・研究テーマを「防災について」に決定いたしました。

同年8月25日の委員会におきまして、当局から孤立集落の発生を想定した備えや災害ボランティアセンターへの支援状況の説明を受け、質疑を行い、防災資機材の整備状況やヘリコプターによる救護活動体制の整備などについて理解を深めました。

同年10月21日から23日までの日程で、栃木県鹿沼市、福島県相馬市、福島市、茨城県常総市への行政視察を実施し、東日本大震災を踏まえた取組や孤立集落発生への備えや対応、ヘリポート整備に係る考え方、災害ボランティアセンターとの連携などについて調査を行う中で、ヘリコプターの活用に関しては、市内の複数箇所に臨時ヘリポートを指定するとともに、過去に災害が発生した際には近県のヘリコプターを要請し救助活動を行ったことや、災害ボランティアセンターに関しては、東日本大震災等の過去に発生した災害を教訓に練度が向上していることのほか、市が収集した被害状況を基にボランティアを派遣していることなど各自治体を取り組まれてきた事項について知見を広げました。

令和8年1月21日には「災害時における中山間地域の防災について」をテーマに開催した千代田・能泉・宮本・上九一色の各地域に居住する方々との市民と議会の交流会において「中山間地域では、避難指示が発令された場合でも、直ちに避難

地へ避難することは移動手段などを考えると非常に難しい状況である」、「災害時は、まず自宅で安全を確保しているのが実情であり、そのための備蓄品を各家庭で常備している」、「中山間地域の実情に合った防災対策や、水害訓練・防災訓練を考えていく必要がある」など地域の実情を踏まえた多くの課題について率直な意見をいただきました。

同年2月25日の委員会におきまして、市民と議会の交流会やこれまでの議論を踏まえて活発な委員間討議を行う中で「中山間地域は、大雨や地震などを起因とした土砂災害が発生する可能性が高い状況にあり、平野部とは異なる防災対策を講じる必要がある」、「山間地域特有の状況から、避難場所や自治会に配備されている衛星携帯電話の設置場所を見直すなど、地域住民と本市でより密にコミュニケーションを図ることが求められるのではないか」、「特定の地域で孤立が発生した場合の救助方法として、ヘリコプターでの救助も必要であることから、ヘリポート設置の実現可能性を含め、その可否をしっかりと市民に伝える必要があるのではないか」、「各地域で策定する地区防災計画は、地域の実情に見合った内容にすべきであることから、本市が有する知見を地域住民と共有を図りながら、実効性のある計画にする必要がある」などの意見がありました。

同年5月15日の委員会におきまして、本市の防災に係る施策を推進する上で「中山間地域の実情に見合った防災対策」、「災害ボランティアセンターとの連携強化」が重要であるとの認識を委員間で共有いたしました。

総務委員会といたしましては、「中山間地域の実情に見合った防災対策」として、中山間地域に求められる防災に係る取組は、同じ市内であっても市街地とは異なり課題も多岐にわたることから、地区居住者等が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画が、中山間地域特有の地勢を考慮した実効性のある計画となるよう更なる支援をすることや、様々な要因により孤立集落が発生した場合においても、地域住民の安心につながるよう、孤立を想定した救助訓練の実施や救助方法の継続的な説明が求められるところであり、このような取組を推進するためには、本市と地域の双方が抱える課題の共有を図るとともに、課題の解決につなげるための更なる意見交換を実施すべきと考えます。

また、「災害ボランティアセンターとの連携強化」として、災害時にボランティアを円滑に派遣できるよう、甲府市社会福祉協議会と庁内の関係部局が密に連携を図り、多くの参加を得て運営訓練を実施するとともに、市民が被災時に適切な支援を受けられるよう、その活動内容や役割を広く周知するなど情報提供を強化することで、ボランティアによる円滑な支援活動の受け入れを促進し、地域全体の復旧・復興を効果的に推進すべきと考えます。

当局におかれましては、本調査・研究の成果を十分に参考としていただきながら、未来にわたる市民の安全と福祉の向上に資する防災施策の実現に向け、一層の推進を図られることを強く期待し、報告といたします。